

連合総研「雇用ニューディール」研究委員会報告書

「雇用ニューディール研究委員会」(*主査)

- *神野 直彦 (関西学院大学人間福祉学部社会起業学科教授)
- 小峰 隆夫 (法政大学大学院政策創造科学研究科教授)
- 埋橋 孝文 (同志社大学社会学 社会福祉学科教授)
- 久本 憲夫 (京都大学大学院経済学研究科教授)
- 水町勇一郎 (東京大学社会科学研究所准教授)
- 駒村 康平 (慶応大学経済学部教授)
- 宮本 太郎 (北海道大学法学部教授)
- 玄田 有史 (東京大学社会科学研究所教授)
- 禿 あや美 (跡見学園女子大マネジメント学部准教授)
- 薦田 隆成 (連合総研所長)

連合総研では、「日本経済社会は、100年に一度といわれる世界金融危機のなかで未曾有の先進国同時不況に直面し、生産減少、失業者増大、生活不安の高まりなど深刻な事態に直面している。この背景には、従来のアメリカ中心の金融・生産・貿易の世界システムが抜本的な再編を迫られているという構造問題が浮上している」との問題意識の下に、現下の経済不況の構造的特色を明らかにするとともに、国民・住民の生活と雇用の安心・安定を確保するために緊急に必要な雇用対策、社会保障策の具体的内容ならびに今後中長期的に必要な雇用創出策、社会保障強化策、新産業育成策などの『ニューディール政策』を検討することを目的に「雇用ニューディール研究委員会」が設立された。研究委員会では、連合総研のこれまでの研究プロジェクトで積極的に発言してきた10名(含む主査)の学識者が5回にわたる委員会討議を行い、その討議内容を本報告書にとりまとめた。

目次

はじめに

I部 総論 雇用ニューディールについて

1. 新しき時代の雇用政策
2. 解体期の3つの道
3. 雇用対策・ニューディールの原則

II部 雇用情勢の特色と新しい雇用・社会政策に関する提言

1. 雇用情勢の特色 一戦後最大の不況と雇用対策の遅れ
2. 新しい雇用・社会政策の提言
 - 1) 全ての人々の生活を保障する雇用保険、社会保障制度への改革、最低賃金の引き上げ
 - 2) 積極的労働市場政策の推進、非正規雇用格差の是正
 - 3) 雇用創出策、新産業・社会的事業の振興策の積極的推進
 - 4) 今後を検討を深めるべき課題